



「えっ、中小企業診断士が国際業務ですか？」
初対面の方に仕事の紹介をすると、最初に返ってくる反応である。「診断士の仕事は、国内の中小企業の支援である」との固定概念があるように感じる。

中小企業支援法第11条に、中小企業診断士の役割として、「中小企業者とその経営資源に関し適切な経営の診断及び経営に関する助言を受ける」業務に従事する者、との文言がある。しかし、どこにも「国内の中小企業者」との限定はない。

また、一般社団法人中小企業診断協会（診断協会）のホームページ（HP）で、診断士の役割として、「専門的知識の活用とともに、企業と行政、企業と金融機関等のパイプ役、中小企業への施策の適切な活用支援」が記されているが、ここでも「国内の中小企業」との限定はない。

もちろん、第一義的には診断士の支援対象は、国内の中小企業であり、日本企業と日本の行政・金融機関等のパイプ役であることは間違いない。

しかし、外部環境を見ると、国内の少子高齢化によるマーケット縮小、及び経済のダイナミックなグローバル化とブロック化の加速があり、国内中小企業といえどもグローバルな事業展開を選択肢の1つとして考えなければ生き残っていけない時代になっている。また、政府も中小企業の海外

展開を支援することを重点施策として掲げている。さらに、最近の二極化する国際情勢の中で、価値観を共有する発展途上国を経済的に支援し、友好国を増やすことは、防衛力強化と並び、国の重要な安全保障政策となっている。

このような分野で、診断士の企業診断と経営支援のノウハウ、及び政府・金融機関と企業とのパイプ役としての知見は活用の機会が多く、また日本政府としても施策実施にあたって期待しているところである。我々診断士としても、もはや国内の活動だけではなく、国際的な視野に立った活動を一層、活発化する必要がある。

本稿では、このような視座から診断士の国際業務を俯瞰していきたい。

1 政府の方針から

(1) 岸田内閣の主要政策

岸田内閣の主要政策は、次の4政策である。

- ・コロナ対策
- ・新しい資本主義
- ・外交・安全保障
- ・災害対応

これに最近の課題対応として、次の2政策が追加されている。

- ・ウクライナ情勢対応

- ・原油価格・物価高騰対策

この中で、診断士の国際業務に直接関連する政策は、新しい資本主義と外交・安全保障である。

①新しい資本主義と国際業務

「新しい資本主義」の内容は、「成長と分配の好循環」とされている。成長戦略の具体的施策の中で、特に診断士の国際業務関連としては、以下の施策がある。

- ・科学・技術イノベーション

- ・企業の海外ビジネス投資の促進

- ・2025年大阪・関西万博 など

- ・「デジタル田園都市国家構想」などによる地方活性化

- ・農林水産物の輸出促進

- ・観光産業の高付加価値化

- ・沖縄振興策（アジアの玄関口として）

- ・カーボンニュートラルの実現・GXの実行

- ・GXへの投資（カーボンプライシング）

- ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

- ・経済安全保障

②外交・安全保障と国際業務

内容は、「普遍的価値に立脚した国際的な規範や原則の維持・強化」、「地球規模課題への取組」、そして「国民の命と暮らしを守る」とされている。

上記3点の内容に関する具体的施策の中で、特に診断士の国際業務関連としては、以下の施策がある。

- ・自由で開かれたインド・太平洋

- ・近隣国との外交

- ・自由で公正な経済秩序の構築

- ・気候変動問題に関する国際協力

(2) 経済産業省の令和5年度予算案概要から

内閣の主要政策を具現化する経済産業省の今年度予算案（令和4年度補正予算との一体運営）から、特に診断士の国際業務関連としては、次の予算要求がある（図表1）。

図表1 経済産業省の診断士の国際業務関連の予算要求

成長戦略	中小企業等事業再構築促進事業	5,800億円
	中小企業国際化総合支援事業	5.4億円
	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業	9,582億円
	国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業	55億円
	中小企業等事業再構築促進事業（「サプライチェーン強靱化枠」）	5,800億円の内数
	国際ルール形成市場創造型標準化推進事業	22億円（新規）
	ヘルスケア産業国際展開推進事業	4.1億円
	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業	76億円
	海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業	190億円
	コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業	200億円
	コンテンツ海外展開促進事業	11億円
	国際博覧会事業	168億円
	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）運営費交付金	266億円
	現地進出支援強化事業	35億円
	カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業（アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想関係等）	15億円
	脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業	65億円
外交・安全保障	東アジア経済統合研究協力拠出金	6.3億円
	日・ASEAN 経済産業協力拠出金	1.0億円
	国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業	22億円（新規）
規制改革推進のための国際連携事業	1.3億円	

出所：経済産業省「令和5年度予算政府案概要」

中小企業等事業再構築促進事業は、コロナの影響で厳しい状況に直面している中小企業が、新分野展開や業態転換によりコロナ前のビジネスモデルから転換することを支援する補助金である。

新分野展開の有力候補が海外展開であり、国際派診断士の支援を必要としている。

(3) 外務省の令和5年度予算案概要から

内閣の主要政策を具現化する外務省の今年度予算案（令和4年度補正予算との一体運営）から、特に診断士の国際業務関連としては、次の予算要求がある（図表2）。